

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 1 日現在

機関番号： 14101  
 研究種目： 基盤研究（C）  
 研究期間： 2010～2012  
 課題番号： 22530543  
 研究課題名（和文） 昭和戦前期以降の日本社会における金銭観と金銭作法に関する社会学的研究  
 研究課題名（英文） Sociological study about the moneymaking thought in early Showa period  
 研究代表者  
 永谷 健（NAGATANI KEN）  
 三重大学・人文学部・教授  
 研究者番号： 50273305

### 研究成果の概要（和文）：

昭和前半期の日本社会において、模範的な営利追求のあり方がどのようなものであり、また、それがいかに変容したのかについて、とくに当時の経済エリートたちを取り巻く社会的な状況の変化に焦点を当てながら考察した。考察からは、第一次大戦の大戦景気に由来する経済的な拡張志向とその後の縮小志向（あるいは経済倫理への志向）が、経済エリートたちへの批判的な思潮（およびその終息）と深く関わっていることを確認した。

### 研究成果の概要（英文）：

This study discusses the exemplary profit-seeking modality in Japanese society of the first half of the Showa period and how it metamorphosed, while focusing on the changes in social circumstances surrounding the era's economic elite in particular. The findings confirm that the orientation toward economic expansion arising from the wartime economic boom and the subsequent contraction orientation (or orientation to economic ethics) are profoundly related to the current of critical thought toward the economic elite (and the end of this current).

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：金銭、昭和期、エリート

#### 1. 研究開始当初の背景

現代の日本社会では、金銭と諸個人の関係は転換期にさしかかっているのではないだろうか。一方で、富裕層の台頭や彼らの贅沢消費が話題とされ、他方では、貧困層の拡大や貧困の再生産が、大きな社会問題として議論されている。「カネ」と「ヒト」のかかわ

りに着目すれば、投機的手段としての金銭、贅沢消費、貯蓄への志向、困窮生活のなかでの金銭からの「疎外」など、現代日本の金銭観や金銭の扱いに関する慣習（作法や所作）は様々であり、また拡散しているとさえ言える。経済的格差の拡大が議論されて久しいが、今後、どのような金銭観や金銭作法が正統性

を得ていくのかは、不透明である。そして、申請者は、このような金銭観や金銭作法の拡散や収斂のあり方を考察するヒントが、昭和戦前期以降の日本社会という歴史事例のなかに埋もれているのではないかと考える。

昭和戦前期の日本社会は、諸個人の経済的格差が甚大であったことが知られており、この点、現代日本の状況と重なる。また、戦時体制へと進むなかで、三月事件、五・一五事件といった財界人の暗殺事件や暗殺未遂事件に象徴されるように、巨富を掌握する富者や巨富を行使する権限をもつ経済エリートにたいする社会的な圧力が、急速に高まっていった。階層間の相互理解が徐々に遠のいていくプロセスを、これらの事象からは確認することができる。本研究では、そうした階層間の断絶のプロセスにたいして、金銭をめぐる思想やそれを扱う作法・所作が、いかなる作用を及ぼしたのかを検証する。すなわち、(1)金銭観や金銭に関わる作法・所作の階層間での相違や齟齬が、昭和戦前期以降の時代の階層状況とどのような関連をもっていたのか、さらには、(2)戦後社会において、そうした観念や作法・所作がどのような歴史的なコンテキストのもとに変容し、新たな観念や作法・所作が正統性を得ることになったのかを、多様な資料の分析を通じて確認していくものである。

これまで研究代表者は、上記と関連するテーマについて考察したことがある（『実業家文化の戦前・戦後』、中久郎編『戦後日本のなかの「戦争」』、世界思想社、2004年）。しかしそれは、戦前・戦後を代表する数名の財界人（小林一三たち）の言動をもとに金銭に関わる時代の思潮を読み取ったものであり、考察対象は彼らの伝記的資料に限定されている。本研究では、財界人の言動に限らず、メディア、経済政策、教育などの分野の関連資料を網羅的に検討するなかで、戦前から戦後にかけての金銭観・金銭作法のあり方に関する総合的な見解を提示するものである。また、申請者はこれまで、明治期から大正期にかけての実業エリートについて重点的に研究してきた。そこでは、(1)実業エリートたちが金銭のプロフェッショナルとして、どのような金銭観や金銭作法を築いてきたのか、(2)実業エリートたちをメディアはどのように取り上げてきたのか、(3)そのなかでどのような金銭観や金銭作法が正統なものとして大衆に承認されてきたのかを検討してきた（『富豪の時代—実業エリートと近代日本—』新曜社、2007年）。本研究は、こうした研究の延長線上にある。そして、階層間の断絶にスポットを当てるとともに、研究対象を昭和戦前期から戦後という期間へと拡大するものである。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、戦前において一般に流布していた金銭観や金銭作法・所作とは一体どのようなものか（さらには、その階層間での差異はどのようなものか）を確かめるところから出発し、それらが戦中・戦後の社会制度や思潮の激動期においてどのように解体していったのかを検討する。具体的には、次の諸点である。

(1)大正期後半から昭和戦前期の間では、どのような金銭観や金銭作法が正統なものに見なされていたのか、また、どのような人物が金銭の模範的使用者と見なされていたのかを、メディア・教育関連の資料より明らかにする。

(2)昭和戦前期におけるいくつかの階層（たとえば「富裕層」「中間層」「貧困層」）それぞれに特徴的な金銭観や金銭作法を明らかにする。

(3)昭和戦前期に生じた金銭・財界人・富裕層それぞれに関連する事件を探索し、階層間の隔絶にかかわる歴史的なコンテキストを抽出する。

(4)戦後メディアは、どのような視点や問題関心から金銭について取り上げたのか。また、どのような階層や主体を金銭の模範的使用者として想定していたのか。さらに、どのような階層や主体を金銭的にダーティな存在として想定していたのかも考察する。

## 3. 研究の方法

昭和戦前期から戦後数十年の日本における金銭観や金銭作法に関係する諸資料を、多面的に収集し分析した。具体的には、新聞・雑誌・書籍メディア、映像・音声メディアなど、多様なメディアを介して伝えられた金銭に関する諸言説、および、家庭、教育機関、各種事業体による金銭教育や金銭作法に関連する諸制度・諸慣習などについての資料、経済活動にかかわる諸政策に関する資料を、それぞれ可能な限り収集し分析した。また、金銭をめぐる様々な事件に関するメディアの対応、司法当局・取締り当局の対応についても、そのパターン化されたあり方を分析した。さらに、代表的な経済人に関する言説や彼らの言葉がメディアによってどのように語られ、また金銭観や金銭作法の正説の形成にたいして、どのような影響を与えたのかを検討した。

具体的には、おもに次の方法で研究を行った。

(1)昭和戦前期の検討：メディアや教育機関・各種事業体をつうじて、金銭や金銭に関わる慣習がどのように言説化されたのかを検討する。さらに、メディアや諸機関を経由して、当時の各階層の生活者がいかなる金銭観や金銭作法へと誘導されていったのかを

確認する。具体的には、次の各項目についてである。

①昭和戦前期において、新聞社等のメディアや他の調査機関が実施した「資産家調査」や「貧民調査」を渉猟する。そして、それらの調査が実施された経緯や調査の内容、および公表の形式について分析し、それらに含まれている金銭・階層をめぐる思想や観念について検討する。

②昭和戦前期のメディア（新聞・雑誌・書籍・広告など）に現われた金銭に関する諸言説や金銭をめぐる事件記事を収集し、それらのなかで金銭はどのように表象されたのかについて分析する。また、金銭に関するどのような側面が奨励され、どのような側面が忌避されたのかを、各メディアの中心的な利用階層との関連で検討する。さらに、金銭をめぐる事件については、識者の見解や司法当局・取締り当局による事件の処遇プロセスについて、それぞれ検討する。

(2)戦時中から戦後にかけての検討：階層構造の劇的な変容をへて、どのような金銭観や金銭作法が正統性を持つに至ったのかを考察する。とくに、戦後数年を経過して導入された財産税により、戦前の富裕者がどれほどの影響を受けたのかを、政府関係資料（税制関連）をもとに分析する。そして、財産税の導入が戦前・戦後の階層構造の変容に対してどのように影響したのか（すなわち、どれほどの経済的平準化がもたらされたのか）を考察する。また、財産税の導入がどのような言説のもとに語られたのか（歓迎の論調か拒否の論調か）を、諸新聞・諸雑誌により明らかにする。

#### 4. 研究成果

まず、昭和戦前期における金銭に関わる一般的思潮を捉えるために、大正後期から昭和初期にかけて当時の代表的な総合雑誌（および経済雑誌）に掲載された記事の内容を分析した。とりわけ蓄財や散財に関する思潮が把握しやすい記事（金銭そのものに関する記事、および、蓄財・散財の代表的人物に関する記事）を対象とした。以下は、分析から得られた知見である。

第一次大戦後の数年までは、大陸に対する商権の拡張推進という立場に依拠する記事が多く見られる。具体的には、既存の実業家（富豪）、および、新興実業家層（いわゆる「新富豪」「成金」）の双方に、国家への献身を期待するといった記事である。すなわち実業家たちを、商機を逃さず事業上のリスクを冒し、日本の大国化・文明化の「前衛」となり、欧米の「富豪」と対等の立場に立つべき存在として捉える記事、そして、新興実業家（「新富豪」「成金」）を「大国化・文明化の前衛」として捉える記事である。そこでは、事業リスク

を回避しない「富豪」や「成金」への期待と共感が語られる。

しかしもちろん、大戦は既存の実業家（「富豪実業家」）の社会的なポジションに好状況ばかりをもたらしたのではない。大正7年の米騒動に象徴されるように、物価騰貴により「中下層」の生活難や社会各層の富の格差が社会問題としてしばしば取り上げられた。また、寺内内閣によるシベリア出兵宣言が、戦争特需による物価高騰を狙った商人たちによる物資売り惜しみを促したことも物価騰貴を後押しした。さらに、米騒動は飛び火して、工場のストライキを誘発している。そこから、大戦は結果的に経済格差を拡大するであろうという懸念が広がった。ただ、やはり、既存の実業家に対する批判記事は少なく、物価上昇による批判の対象は、概ね新興実業家（「成金」）たちであった。大戦を契機とする商権拡張論は、先の時代の殖産興業や大国主義といわば地続きの思想として、既存の実業家の国家的なプレゼンスの維持に寄与したのではないかと思われる。

大正後期以降、実業家に対する批判記事は一気に増える。その重要な契機は、同年開催された国際労働会議への既存実業家たちの対応であろう。第一回会議で、日本の資本家代表として出席した武藤山治は、声明を発表して日本の特殊事情（日本の労働界の前近代性と温情主義の「美風」、すなわち日本工業特殊論）について説明した。その結果、総会は日本の特例（最低就労年齢12歳、15歳以上週57時間労働）を認めている。

実業家のこうした対応に対する雑誌記事の批判は、次の2点に集中している。すなわち、1. 国際標準からの自発的後退に見る時代錯誤性、2. 労働者・労資関係に関する思想の前近代性、である。大正期後から昭和初期の「富豪実業家」批判は、この矛盾を起点として過激化したと思われる。これ以降の彼らに対する批判記事では、従来認識されていた彼らの存在意義を全否定するものが多くなる。具体的な批判点はおもに、①リスクを回避する傾向、②大戦に便乗した富の独占である。とくに「リスク回避傾向」という論点は批判の中心であり、彼らによる事業等の経済行為以外の言動に対する多様な批判記事が多く雑誌に見られる。たとえば、「富豪」たちが多岐にわたってリスク回避に腐心し、個人資産の保持に躍起になっていると主張するもの、あるいは、リスク回避の結果生じた彼らの利益増殖が、社会にあっては「貧富の懸隔」を固定化し、「資本家」という存在の「階級」としての恒久化を招いているとするものなどである。すなわち、大正後半から昭和初期において、既存の実業家たちは「貧富の懸隔」問題の当事者として、しばしば語られるのである。

また、彼らは、「労働者階級」や「中流階級」（俸給生活者など）とは相互理解がほとんど不可能な「階級」として、しばしば捉えられる。こうした「階級」言説の増加は、もちろん、この時期の社会主義思想の普及と関連するものであるが、やはり先の労働会議問題（すなわち、国際標準との対峙を契機とした実業家たちのプレモダンな思想の露見という事態）は、この種の言説の増加を導いた重要な要素であったのだと思われる。

その後の労働問題では、むしろ労働者側との対決姿勢が際立っている。昭和4年、浜口内閣は、頻発する労働争議を緩和するため労働組合法制定の必要を提案した。こうした政府の動きに対して、団琢磨など実業界の主導者たちは、制定を時期尚早として強く反対し、審議未了に持ち込んでいる。

それでは、既存の実業家たちから他の「階層」宛に発信されたメッセージに変化は見られるのか。彼らの言説の典型は、財界の機関紙としての一面を持つ経済雑誌、『実業之日本』誌上に容易に見つけることができる。

大戦後、就職難の一層の深刻化、物価高騰による俸給生活者の生活難が社会問題化した。そのなかで同誌は、俸給生活者志願の学生や若年「サラリーマン」を対象とする記事を、多数掲載し始めた。いずれも「俸給生活者受難の時代」を乗り切る策として「奮闘主義」を説くものである。そしてとくに、記者の執筆による「会社重役」たちの「奮闘伝」が数多く掲載されている。それらはともに、「一介の」俸給生活者（あるいは実業を志す実業青年）が長い下積み期間や奮闘期間をへて大企業の取締役までに「出世」「昇進」を遂げるまでの半生を描いた伝記である。取り上げられる人物は、藤山雷太、武藤山治、根津嘉一郎、藤原銀次郎などの著名実業家を含む同時代の大企業の取締役である。内容的には、多年の奮闘が認められて非エリートの地位から抜擢されたというストーリーが多い。これらの「会社重役」に関する言説からは、下積みの俸給生活者でも、「奮闘」のあり様によっては「重役」にまで到達できるという「中間層（「中流階級」「中等階級」）の社会経済的地位の上昇可能性」というメッセージを見出すことができる。

また、現役の「会社重役」による読者へのアドバイス記事も多くあり、そこではかつて財閥創始者世代のライターたち（渋沢や森村）が推奨したものと類似する「奮闘主義」の教えが、繰り返し語られる。これらの「奮闘主義」言説は、労働組合法草案への対応とともに、「富豪実業家」の言動の時代錯誤的な印象を強めたのではないかと。

大正10年の安田善次郎暗殺事件以降に生じた様々な事件、すなわち、アナキストたちによる財界人がらみの襲撃事件とその社

会的な影響により、こうしたアナクロニズム批判はかなりの高まりを見せた。実業家たちの自己防衛（とくに周辺警備の強化）も過敏なものとなっていた。

そして、昭和7年には血盟団事件により、実業界の代表的人物であった三井の団琢磨が暗殺された（同じ三井の池田成彬は暗殺未遂）。彼らへの批判的思潮は、このころに、言わば緩和不能の域に達したと思われる。このあと、とくに財界批判の中心にあった三井は対策を練り、池田成彬が中心となって、昭和8年にいわゆる「転向」策（社会事業での貢献、三井家同族の要職引退、傘下企業の株式公開など）を打ち出した。その後、既存の実業家に対する批判は徐々に沈静化していった。従来の研究が示唆するように、この頃から財界は戦時経済体制の担い手として評価され始め、軍部と密接なかかわりを持つようになった。おそらくこの時期、彼らと国家の関係は、大正前期までのように理念的でヴァーチャルなものではなく、実質をともなった新しい段階に進んでいったと思われる。すなわち、新たなリスクテイクや社会的役割（大陸侵攻への関与や社会貢献など）が明確に要求されるような立ち位置に、彼らは立つことになったのではないかと。

また、労働争議の沈静化に関しては、大正後期以降の青年団活動が効果を発揮したのではないと思われる。その時期、諸会社の多くの事業所に青年団活動がかなり普及していたが、多くの青年団活動に影響を与えたのが、修養団（蓮沼門三主幹）である。修養団は、渋沢栄一の仲介で日本工業倶楽部に縁のある著名な「富豪実業家」の経済援助を受けていた。「富豪実業家」たちが公的には行ない得なかった労働争議対策（いわば労資関係の親密化による労働者馴致策）を、結果的にはあるがこうした青年団活動に代行させていた可能性がある。

さて、三井の「転向」以降、階層問題は社会的には潜在化し、「奮闘主義」と労資一体的な労働のエートスが支配的になるが、戦後に導入された財産税は、そうした方向性をいわば経済的に確定したと言えるのではないかと。戦時中に国が抱えた債務を処理するための税として企画された財産税は、GHQの要望で戦争協力者や戦争で儲けた者から財産を没収するという主旨の「富裕層をターゲットとする税制」として導入された。注目すべきは、戦前の財界人の中では戦後経済再建のためには納税やむなしとする気風が強かった点であり、これには戦前の過激な「富豪実業家」批判の思潮がひとつの背景となっているのではないかと。他方で、階級的な懐柔策や強硬策を思念する必要性が希薄化することにより、戦後の昭和前半期における実業家・経営者たちは、いわば巧みな経営哲学や貨幣

哲学を構築し公表することなく経済行為に専心できたのだとも言える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

永谷健、「戦前期日本における経済エリートと雑誌メディア」、日本社会学会大会、2011年9月17日、関西大学

〔図書〕(計1件)

永谷健、ブイツーソリューション、『近現代日本の階層分化・エリート・若年就労』、2012(全173頁)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

永谷 健 (NAGATANI KEN)

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：50273305